

平成23事業年度財務諸表の概要



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

(旧「住宅金融公庫」)

1. 平成23年度決算(総括表)

- 法人全体で1,323億円の当期総利益を計上し、機構設立以来初めて黒字となりました。
- 中期目標において中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成することとされている既往債権管理勘定以外の勘定(保証協会承継業務に係るものを除く)については、453億円の当期総利益を計上し、中期目標を達成しました。

(単位:億円)

	平成22年度決算 (A)			平成23年度決算 (B)			(B) - (A)			(参考) 国庫納付後の 利益剰余金・ 繰越欠損金(△) 【主務大臣承認後】
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	
証券化支援勘定	△ 148	△ 258	△ 509	339	338	△ 171	487	597	338	△ 171
債権譲受業務経理	△ 127	△ 78	△ 283	326	326	42	453	404	326	42
債務保証等業務経理	△ 22	△ 180	△ 226	13	13	△ 213	34	193	13	△ 213
住宅融資保険勘定	27	28	△ 15	36	36	21	10	8	36	—
財形住宅資金貸付勘定	24	26	445	69	69	513	45	42	69	226
住宅資金貸付等勘定	△ 88	7	3,354	△ 62	43	3,299	26	37	△ 55	3,299
住宅資金貸付等業務経理	29	33	△ 205	10	10	△ 195	△ 19	△ 23	10	△ 195
保証協会承継業務経理	△ 117	△ 26	3,559	△ 72	34	3,494	46	60	△ 65	3,494
既往債権管理勘定	△ 255	△ 169	△ 6,994	826	837	△ 6,158	1,081	1,005	837	△ 6,158
法人全体	△ 440	△ 366	△ 3,720	1,208	1,323	△ 2,496	1,648	1,689	1,225	△ 2,804
法人全体(既往勘定を除く)		△ 197	3,274		487	3,662		684	388	3,354
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		△ 171	△ 285		453	168		624	453	△ 141

※平成23年度末の利益剰余金のうち、主務大臣の承認を受けて独法第二期に繰り越すこととした以外の金額は国庫に納付します。

2. 法人全体の損益の状況

■ 法人全体で1,323億円の当期総利益を計上し、昨年度(△366億円)に比べ1,689億円増益となりました。その主な要因は以下のとおりです。

① 法人全体の貸倒引当金繰入額は120億円と、昨年度(1,806億円)に比べ1,686億円減少しました。これは、東日本大震災に関連する貸倒引当金について、今年度は被害状況等の実態を詳細に調査し金額を精査したこと(※)及び不良債権の処理を進めたこと等によるものです。

(※昨年度は、被害状況等の実態を可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額(法人全体で791億円)を貸倒引当金に積み増しました。)

② 証券化支援勘定の当期総利益は338億円と、昨年度(△258億円)に比べ597億円増益となりました。これは、フラット35の業績伸張による買取債権残高の積み上がり(H22末64,372億円→H23末86,099億円)及び貸倒引当金繰入額の減少等によるものです。

平成22年度

経常費用 1兆2,985億円		経常収益 1兆2,545億円	
資金調達費用	9,156億円	資金運用収益	1兆 595億円
保険引受費用	1,422億円	保険引受収益	1,121億円
役員取引等費用	247億円	役員取引等収益	14億円
その他業務費用	98億円	政府補給金収益	512億円
営業経費	257億円	補助金等収益	300億円
その他経常費用	1,806億円 (うち貸倒引当金繰入額 1,806億円)	その他経常収益	3億円
東日本大震災の影響による貸倒引当金積み増し額 791億円		・有価証券売却益 55億円 ・抵当権移転登記引当金戻入額 55億円 ・団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益 40億円 ・その他 39億円	
・特定住宅融資保険責任準備金繰入額 159億円		特別利益 188億円 目的積立金取崩額 45億円	
特別損失 159億円		当期総損失 366億円	
経常損失 440億円			

平成23年度

経常費用 1兆823億円		経常収益 1兆2,031億円	
資金調達費用	8,916億円	資金運用収益	9,673億円
保険引受費用	1,152億円	保険引受収益	1,048億円
役員取引等費用	253億円	役員取引等収益	11億円
その他業務費用	129億円	政府補給金収益	790億円
営業経費	253億円	補助金等収益	444億円
その他経常費用	120億円 (うち貸倒引当金繰入額 120億円)	その他経常収益	66億円
特別損失 1億円		・償却債権取立益 17億円 ・その他 0.5億円	
当期総利益 1,323億円		特別利益 17億円 目的積立金取崩額 99億円	
経常利益 1,208億円			

※表示方法の変更について
 独立行政法人会計基準の改訂等により、平成23年度決算から以下のとおり表示しています。
 ・各種引当金の戻入額は経常収益に計上
 ・勘定間異動に伴う退職給付引当金の繰入・戻入額はそれぞれ経常費用・経常収益に計上

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (a) 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務

買取型

当期総利益は326億円となり、昨年度(△78億円)に比べ404億円増益となりました。これは、フラット35の業績が伸張し、買取債権残高が積み上がったため買取債権利息等が増加したことや、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。

債務保証等業務

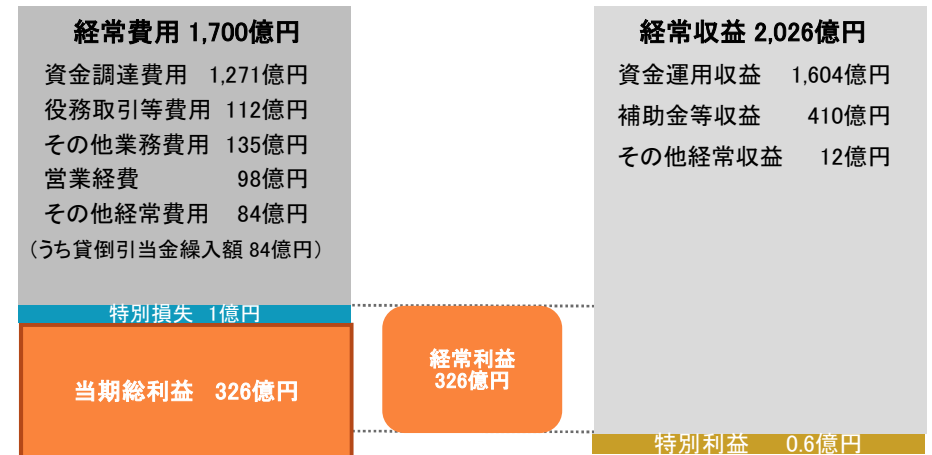
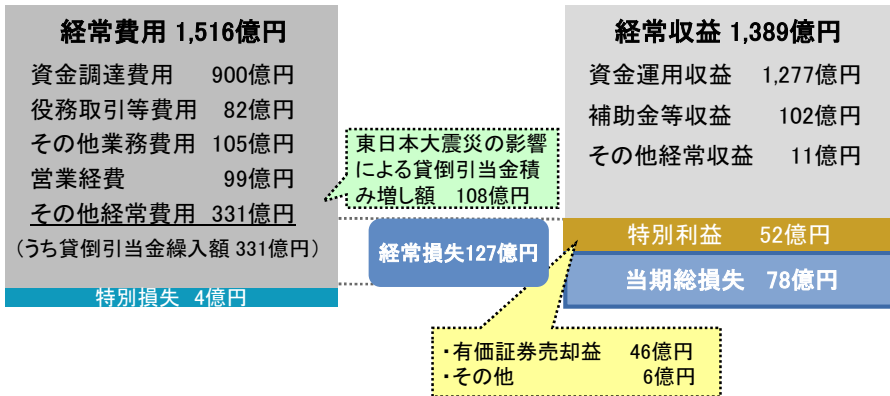
保証型

当期総利益は13億円となり、昨年度(△180億円)に比べ193億円増益となりました。これは、責任準備金戻入額を計上したこと(22億円)や、保険金支払後の回収金が増加したこと等によるものです。

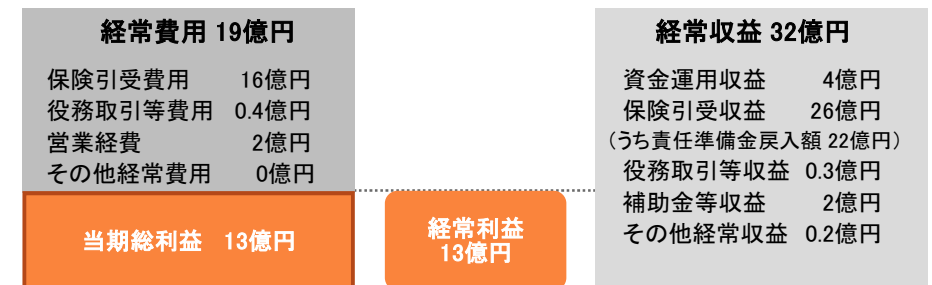
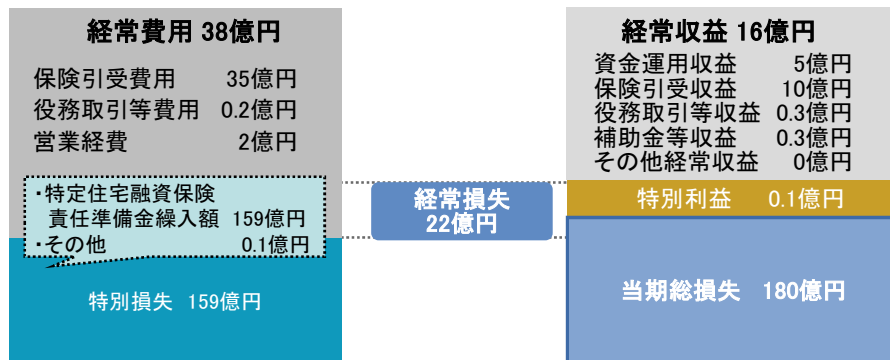
平成22年度

平成23年度

債権譲受業務(買取型)



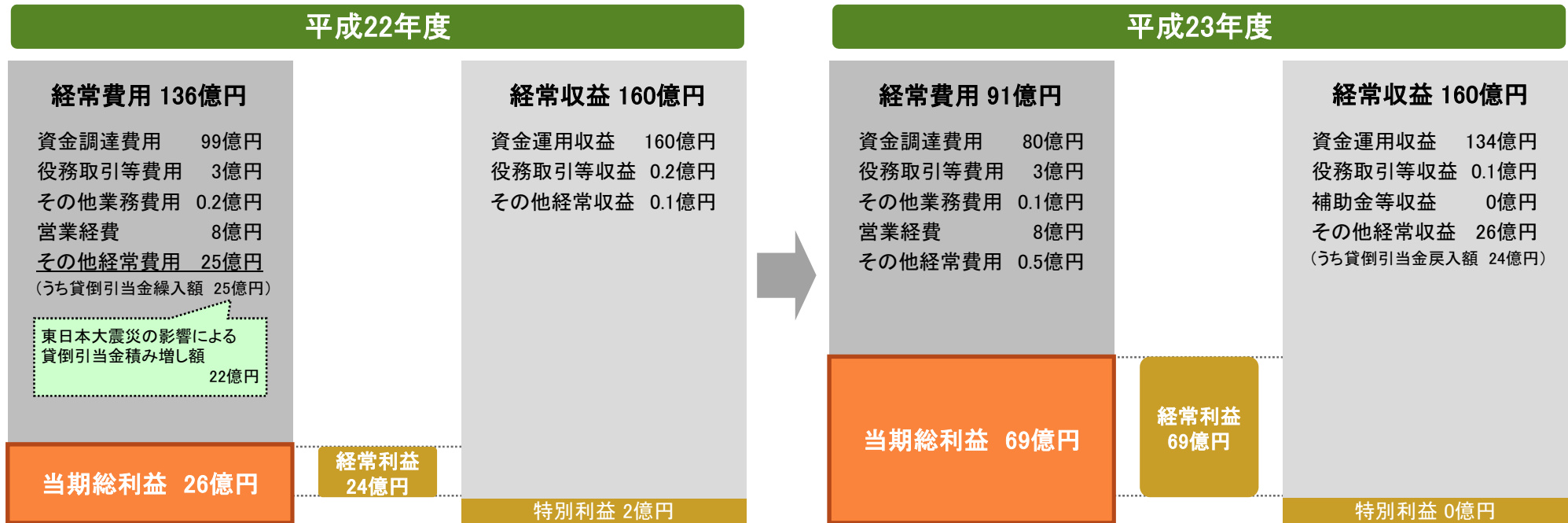
債務保証等業務(保証型)



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

- 当期総利益は69億円となり、昨年度(26億円)に比べ42億円増益となりました。これは、昨年度に引き続き、資金運用収益が資金調達費用を大きく上回ったことや、東日本大震災に関連する貸倒引当金について被害状況等の実態を詳細に調査し金額を精査した結果、貸倒引当金戻入額(24億円)を計上したこと等によるものです。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

- 経常損失は62億円となり、昨年度(△88億円)に比べ26億円増益となりました。これは、貸付金残高が積み上がったため貸付金利息が増加したことや、求償債権の処理を進めた結果、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。
- さらに、特別利益として償却債権取立益7億円及び団体信用生命保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額99億円を計上したことにより、当期総利益は43億円となり、昨年度(7億円)に比べ37億円増益となりました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

住宅資金貸付等業務

当期総利益は10億円となり、昨年度(33億円)に比べ23億円減益となりました。これは、貸付金残高が積み上がったため貸付金利息は増加したものの、自己査定基準を見直した結果、貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

保証協会承継業務

当期総利益は34億円となり、昨年度(△26億円)に比べ60億円増益となりました。これは、求償債権の処理を進めた結果、貸倒引当金戻入額(9億円)を計上したこと等によるものです。

平成22年度

平成23年度

住宅資金貸付等業務

経常費用 219億円		東日本大震災の影響による貸倒引当金積み増し額 12億円	経常収益 249億円	
資金調達費用	155億円		資金運用収益	242億円
役務取引等費用	5億円	役務取引等収益	6億円	
その他業務費用	6億円	その他業務収益	0億円	
営業経費	34億円	その他経常収益	0.7億円	
その他経常費用 (うち貸倒引当金繰入額 19億円)	19億円			
特別損失 2億円		経常利益 29億円		
当期総利益 33億円			特別利益6億円	

経常費用 260億円		経常収益 270億円	
資金調達費用	161億円	資金運用収益	260億円
役務取引等費用	6億円	役務取引等収益	5億円
その他業務費用	5億円	補助金等収益	1億円
営業経費	34億円	その他経常収益	3億円
その他経常費用 (うち貸倒引当金繰入額 52億円)	53億円		
当期総利益 10億円		経常利益 10億円	

保証協会承継業務

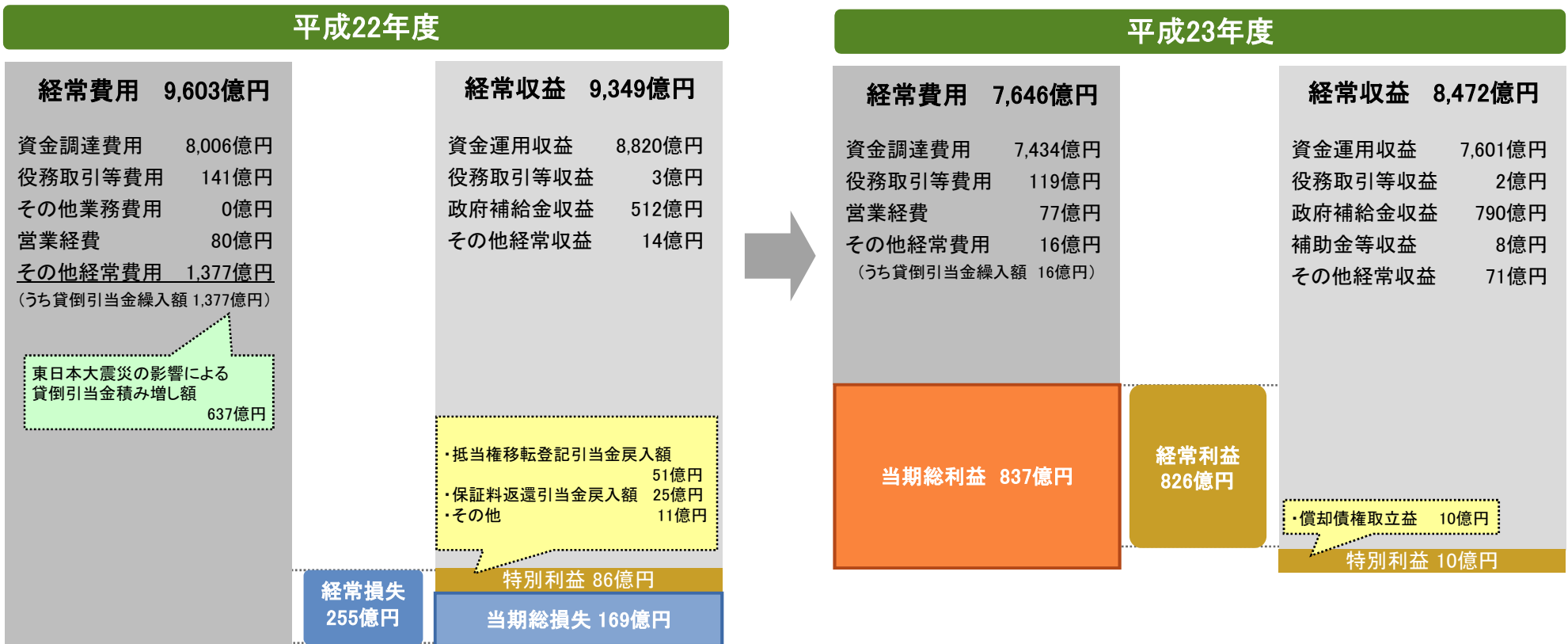
経常費用 2,211億円		・団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益 40億円 ・その他 7億円	経常収益 2,094億円	
保険引受費用	2,104億円		資金運用収益	83億円
役務取引等費用	16億円	保険引受収益	2,006億円	
営業経費	37億円	役務取引等収益	5億円	
その他経常費用 (うち貸倒引当金繰入額 55億円)	55億円	その他経常収益	0.2億円	
特別損失 11億円 東日本大震災の影響による貸倒引当金積み増し額		特別利益46億円		
経常損失 117億円		目的積立金取崩額 45億円		
		当期総損失 26億円		

経常費用 2,073億円		経常収益 2,002億円	
保険引受費用	2,024億円	資金運用収益	81億円
役務取引等費用	14億円	保険引受収益	1,908億円
営業経費	35億円	役務取引等収益	4億円
その他経常費用	0.5億円	補助金等収益	0億円
		その他経常収益	10億円
		(うち貸倒引当金戻入額 9億円)	
		特別利益 7億円	
		目的積立金取崩額 99億円	
経常損失 72億円			
当期総利益 34億円			

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 経常利益は826億円となり、昨年度(△255億円)に比べ1,081億円増益となりました。これは、昨年度に引き続き、資金運用と資金調達の金利収支差が改善したことや、東日本大震災に関連する貸倒引当金について被害状況等を詳細に調査し金額を精査したこと及び不良債権の処理を進めた結果、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。
- さらに、特別利益として償却債権取立益10億円を計上したことにより、当期総利益は837億円となり、昨年度(△169億円)に比べ1,005億円増益となりました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

4. 法人全体の資産の状況

- 法人全体の資産規模は2兆6,207億円減少しました。これは、フラット35の業績伸張により買取債権が2兆1,727億円増加したものの、既往債権の回収が進んだこと等により貸付金が3兆9,918億円減少したこと等によるものです。
- 特別損失金は、政府交付金の受入に伴い、全額を取り崩しました。
- 貸倒引当金は、東日本大震災の被害状況等を詳細に調査し金額を精査したこと及び不良債権処理を進めたこと等により、2,532億円減少しました。

平成23年3月31日現在

買取債権	6兆4,372億円
貸付金	25兆3,473億円
特別損失金	83億円
保証債務見返	8,669億円
貸倒引当金	△ 8,229億円
合計	36兆2,272億円

→
2兆6,207億円
減少

平成24年3月31日現在

買取債権	8兆6,099億円
貸付金	21兆3,555億円
特別損失金	-
保証債務見返	7,510億円
貸倒引当金	△ 5,697億円
合計	33兆6,065億円

(注) 主なものを抜粋しています。

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

5. 法人全体の負債及び純資産の状況

- 法人全体の負債規模は2兆6,994億円減少しました。これは、MBS発行等により債券が1兆2,897億円増加したものの、財政融資資金借入金等の償還により借入金が3兆9,193億円減少したこと等によるものです。
- 預り補助金等は、当年度所要額を補助金等収益として収益化しましたが、新たに2,236億円の補助金を受け入れたこと等により1,789億円増加しました。
- 法人全体の純資産は787億円増加しました。これは、繰越欠損金が1,225億円減少したこと等によるものです。なお、資本金のうち一般会計出資金等の519億円については、今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成24年3月に国庫納付しました。

平成23年3月31日現在

借入金	21兆5,640億円
債券	11兆8,555億円
預り補助金等	5,893億円
保証債務	8,669億円
合計	35兆9,020億円

2兆6,994億円
減少

平成24年3月31日現在

借入金	17兆6,447億円
債券	13兆1,452億円
預り補助金等	7,682億円
保証債務	7,510億円
合計	33兆2,026億円

資本金	6,977億円
繰越欠損金	△ 3,720億円
合計	3,252億円

787億円
増加

資本金	6,567億円
繰越欠損金	△ 2,496億円
合計	4,039億円

(注) 主なものを抜粋しています。

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。